

# 教職員を市町村へ?!

神奈川県は債務残高推移は以下の通り（参考資料2）。  
 そこで着目すべきは、人件費。  
全国都道府県の年間予算に対する平均人件費比率は31.4%。神奈川県は46.7%。  
人件費の中でも最も大きいのが教職員（参考資料3）。  
 そこで以下のテーマを投げかけたい。



## テーマ

37,834 万人（平成 17.4.1 現在）の市町村立学校の教職員人件費の内、3分の2を神奈川県が、そして3分の1を国が支払っている。人件費財源を県から市町村へ移譲し、市町村が支払うシステムへ変更する。又実質市町村の教育人事内申を追認しているだけの県の教育人事権も市町村へ移譲する。

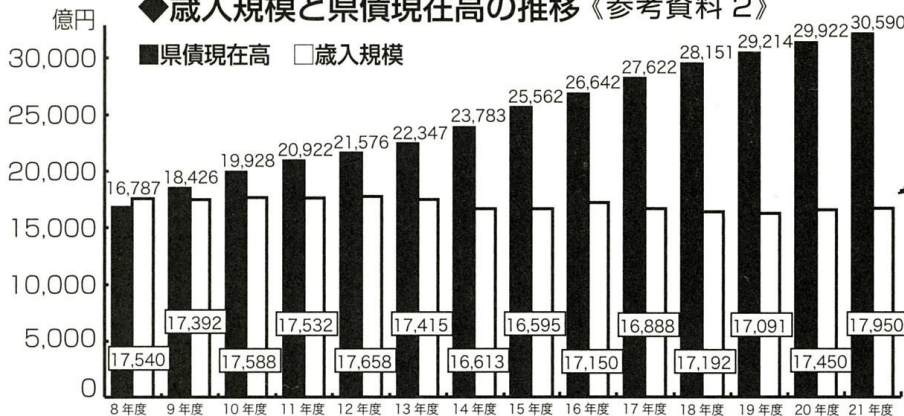
## その効果

県として、給与支払いのための事務、又人事権執行事務がなくなる。  
 市職員だけ給与は県から貰うという中途半端な教職員の位置づけを明確にできる。

## 課題

小さな自治体の教職員の広域人事が困難になることや、各市町村ごとに教師の給与に差が出ることもありうる。

◆歳入規模と県債現在高の推移《参考資料2》



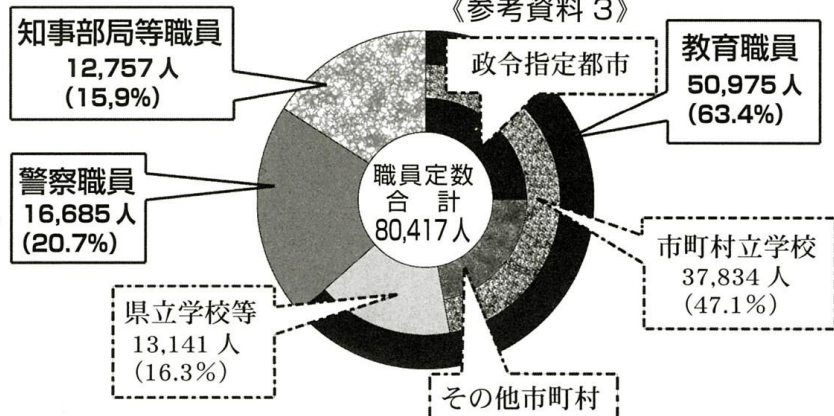
出典：財政健全化への基本方策より

### コメント

平成 22 年以降早期に借金残高を減少に転じさせるという県の目標は、本当に達成できるのか？

職員数の円グラフ

《参考資料3》



神奈川県職員条例定数  
 (平成 17 年 4 月 1 日現在)

### コメント

県職員は教師と警察でほとんどを占めます。